

井川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 6,003	千円 3,076,507	千円 74,776	千円 684,584	% 22.2	% 22.5

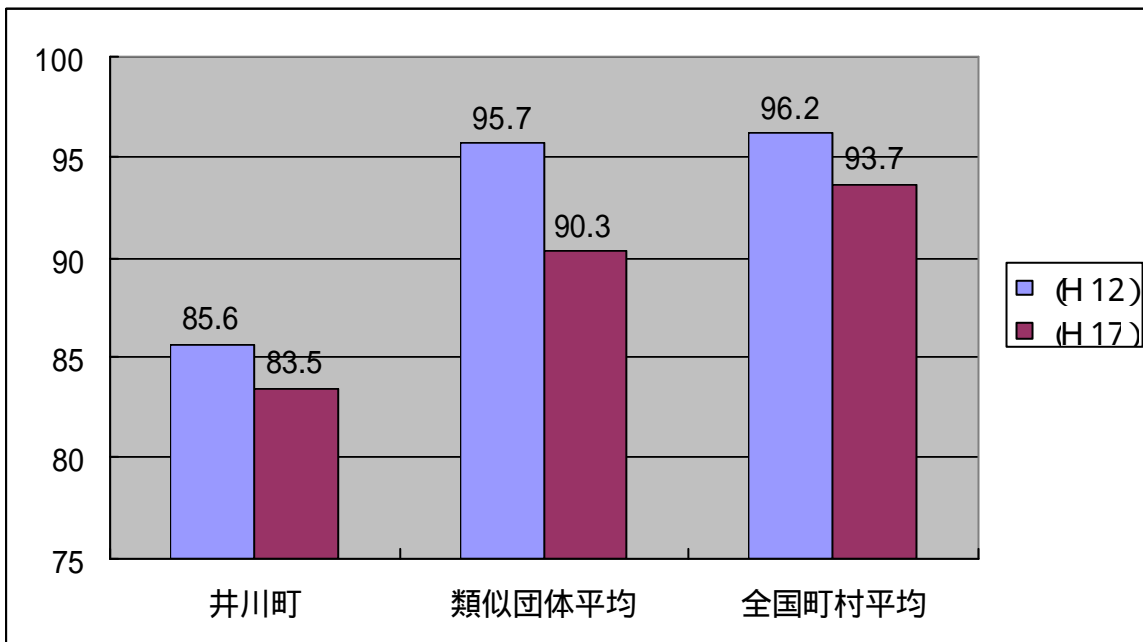
(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 75	千円 283,927	千円 35,733	千円 112,466	千円 432,126	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
井川町	45歳 4月	319,575円	371,649円
			346,288円
国	40歳 3月	329,728円	382,092円
類似団体	41歳 6月	313,265円	361,717円
			344,117円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	
井川町	53歳 6月	268,363円	287,075円	
			280,421円	
	うち用務員	53歳 5月	292,267円	299,967円
				303,425円
	うち自動車運転手	56歳 9月	280,350円	330,400円
				307,150円
うちその他技能労務職	57歳 9月	269,000円	281,100円	
			272,067円	
国	48歳 1月	285,008円	316,350円	
類似団体	45歳 9月	246,675円	274,682円	
			261,395円	
民間事業者平均	57歳 4月	-	366,000円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		井 川 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	131,900円	140,700円	-	-
	中学卒	120,600円	128,100円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	242,800円	-	-
	高校卒	200,625円	227,375円	-
技能労務職	高校卒	-	-	-
	中学卒	171,400円	-	-

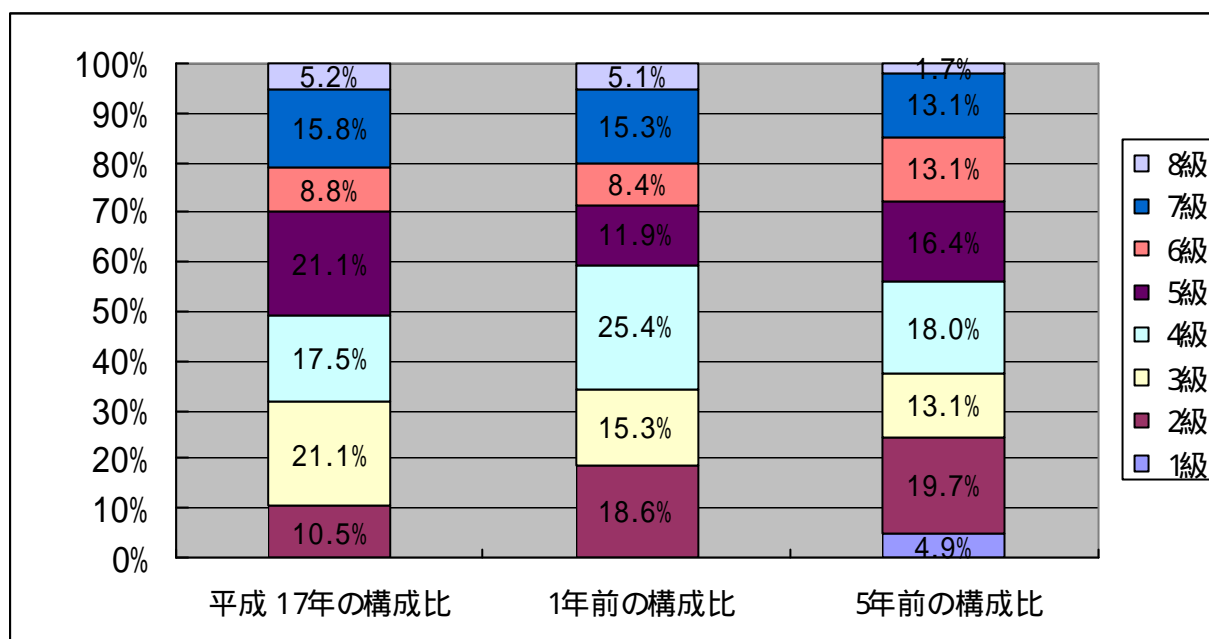
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事 補	0 人	0.0 %
2 級	主 事	6 人	10.5 %
3 級	主 任	12 人	21.1 %
4 級	主 査	10 人	17.5 %
5 級	係 長	12 人	21.1 %
6 級	課長補佐	5 人	8.8 %
7 級	課 長	9 人	15.8 %
8 級	課 長	3 人	5.2 %

(注) 1 井川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 59
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 2
	比 率 B / A	% 3.4
15年度	職 員 数 A	人 58
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 3
	比 率 B / A	% 5.2

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

井 川 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,440 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20% ・管理職加算 10% ~ 25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

井 川 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算) 1人当たり平均支給額 15,975 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度及び前々年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		1,002千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		77,064円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		14.4%	
手当の種類（手当数）		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務に従事する職員の特殊勤務手当	税務課職員	税の賦課徴収業務	1月につき1,000円
診療費未収整理に従事する職員の特殊勤務手当	診療所職員	在勤庁を離れて診療費の未収整理に従事するとき	1日につき200円
防疫等作業に従事する職員の特殊勤務手当	診療所職員等	感染症の患者等の救護作業等に従事したとき	1日につき200円
X線検査作業に従事する職員の特殊勤務手当	診療所職員	健康診断に係るX線検査作業に従事したとき	1時間当たり50円
往診に従事する職員の特殊勤務手当	診療所職員	往診に従事したとき	厚生労働省令で定めた基準額の医師にあっては80%、看護師等にあっては4%の額を従事した職員の数で按分した額
手術に従事する職員の特殊勤務手当	診療所職員	手術に従事したとき	厚生労働省で定めた手術料金の40%
危険作業に従事する職員の特殊勤務手当	危険作業に従事する職員	危険作業に従事したとき	1日につき230円以内
行旅病死人取扱い作業に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病死人取扱い作業に従事する職員	行旅病死人取扱い作業に従事したとき	1件につき1,000円
夜間看護手当	看護師等	深夜において行われた看護等の業務に従事したとき	1回につき200円
診療所の医師、看護師の調整手当	診療所職員	患者を取り扱うとき	取扱患者1件につき、医師にあっては20円、看護師にあっては2円を従事した職員の数で按分した額
保健師の結核接触業務手当	保健師	町内の結核患者家庭を指導のため巡回し接触するとき	1日につき200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	7,601千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	84千円
支給実績（15年度決算）	12,280千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	133千円

(6) その他の手当（平成17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,500円 ・2人まで <li style="padding-left: 20px;">配偶者扶養 6,000円 ・1人 <li style="padding-left: 20px;">配偶者非扶養 6,500円 <li style="padding-left: 20px;">配偶者なし 11,000円 ・その他 5,000円 ・特定期間の加算 5,000円 	同じ		9,266千円	220,607円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間 <li style="padding-left: 20px;">支給限度額 27,000円 ・自宅 <li style="padding-left: 20px;">5年間 2,500円 	同じ		1,932千円	128,787円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等の利用 <li style="padding-left: 20px;">支給限度額 55,000円 ・自動車等の使用 <li style="padding-left: 20px;">支給限度額 24,500円 	同じ		2,585千円	50,678円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・行政職給料表7級以上の職員等に支給 1) 診療所長 <li style="padding-left: 20px;">給料月額16%の額 2) 課長等で7級以上の職員 <li style="padding-left: 20px;">給料月額8%の額 	同じ		6,228千円	444,823円
初任給調整手当	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所等に勤務する医師等で欠員補充が困難である職の職員に支給 <li style="padding-left: 20px;">1年を経過することに額を減ずる <li style="padding-left: 20px;">支給上限額 307,900円 	同じ		3,037千円	3,037,440円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・宿日直勤務を命ぜられた職員に対し、その勤務の区分により支給 <li style="padding-left: 20px;">4,200円～21,000円 	同じ		2,005千円	40,920円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯等の区分により11月～3月に支給 1) 世帯主である職員 <li style="padding-left: 20px;">扶養親族あり 17,800円 <li style="padding-left: 20px;">扶養親族なし 10,200円 2) その他の職員 7,360円 	同じ		6,721千円	74,682円
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職員が臨時又は緊急により休日等に勤務した場合に支給 1) 診療所長 12,000円 2) 課長等で7級以上の職員 8,000円 	同じ		216千円	21,600円

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	835,000円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額	
	助 役	630,000円	835,000円 /	650,000円
	収 入 役	590,000円	665,000円 /	522,000円
報 酬	議 長	280,000円	620,000円 /	513,000円
	副 議 長	250,000円	346,500円 /	245,000円
	議 員	235,000円	274,500円 /	184,300円
期 末 手 当	町 長	(16年度支給割合)		
	助 役	3.3月分		
手 当	収 入 役	(16年度支給割合)		
	議 長	3.3月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(支給時期)	
	助 役	給料月額 × 勤続月数 × 0.47	任期毎	
	収 入 役	給料月額 × 勤続月数 × 0.28	任期毎	
通 勤 手 当	町 長	給料月額 × 勤続月数 × 0.24	任期毎	
	助 役	(内容及び支給)		
寒 冷 地 手 当	収 入 役	助役、収入役について、一般職の職員の例により支給		
	町 長	(内容及び支給)		
手 当	助 役	一般職の職員の例により支給		
	収 入 役			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

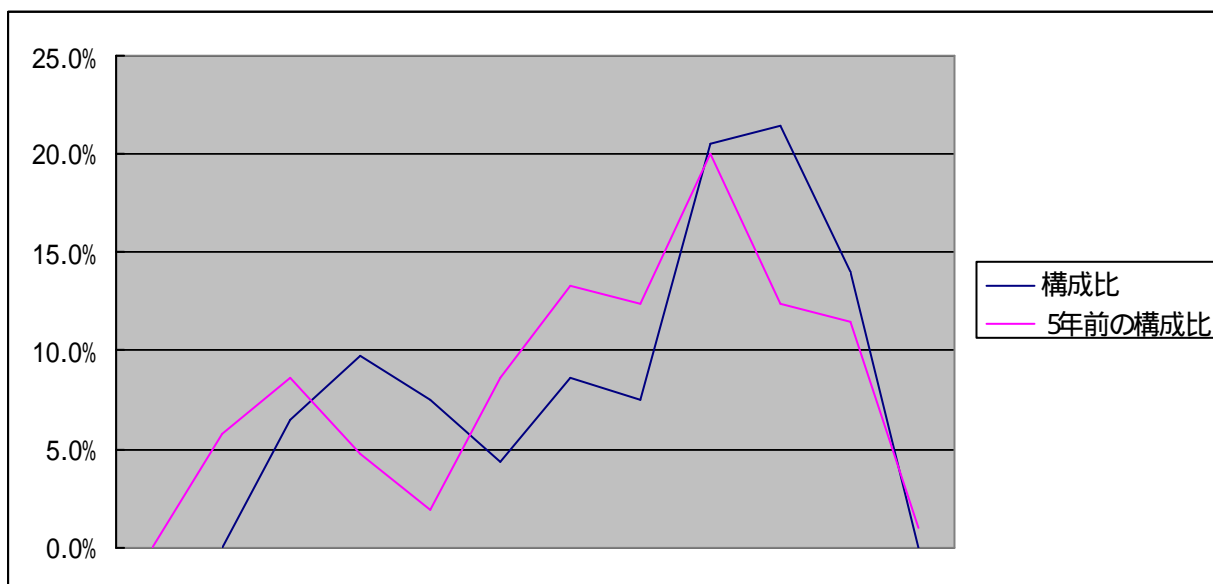
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	2	2		事務の統廃合縮小
	総務企画	20	18	2	
	税務	4	4		
	民生	14	14		
	衛生	9	9		
	農林	6	7	1	
	商工土木	1	1		
小計	59	58	1	[参考：類似団体の職員数 65.47]	
特別行政部門	教育	16	17	1	業務増加に伴うスタッフの充実
	小計	16	17	1	[参考：類似団体の職員数 17.01]
公営企業等部門	診療所	9	8	1	事務の統廃合縮小
	水道	4	4		
	下水道	2	2		
	その他	5	4	1	育児休業中の職員の復職による配置換え
小計	20	18	2		
合計		95	93	2	
		[116]	[116]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 上

区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人	人	6 人	9 人	7 人	4 人	8 人	7 人	19 人	20 人	13 人	人	93 人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	16人の純減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員総数で77人、一般行政部門で49人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	減 員								
	増 員								
	差 引							(%)	9
	職員数	58							49

(注) 1 計画期間は、H17年～H22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
特別行政	減 員								
	増 員								
	差 引							(%)	3
	職員数	17							14
公営企業 等 会 計	減 員								
	増 員								
	差 引							(%)	4
	職員数	18							14
計	減 員								
	増 員								
	差 引							(%)	16
	職員数	93							77

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 120,156	千円 13,856	千円 26,299	% 21.9	% 22.6

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 4	千円 13,556	千円 2,480	千円 5,434	千円 21,470	千円 5,368

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
井 川 町	42歳10月	309,200円	438,281円
団 体 平 均	44歳 1月	375,763円	577,861円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

井 川 町	井川町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(16年度) 1,469 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,483 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 15%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

井川町			井川町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 17,740 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成14年度から平成16年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険作業に従事する職員の特殊勤務手当	施設担当職員	危険作業に従事したとき	1日につき300円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	415千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	104千円
支給実績（15年度決算）	342千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	86千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,500円 ・2人まで <li style="padding-left: 20px;">配偶者扶養 6,000円 ・1人 <li style="padding-left: 20px;">配偶者非扶養 6,500円 <li style="padding-left: 20px;">配偶者なし 11,000円 ・その他 5,000円 ・特定期間の加算 5,000円 	同じ		795千円	265,000円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間 <li style="padding-left: 20px;">支給限度額 27,000円 ・自宅 <li style="padding-left: 20px;">5年間 2,500円 	同じ		千円	円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等の利用 <li style="padding-left: 20px;">支給限度額 55,000円 ・自動車等の使用 <li style="padding-left: 20px;">支給限度額 24,500円 	同じ		24千円	24,000円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・企業職給料表7級以上の職員に支給 <li style="padding-left: 20px;">給料月額8%の額 	同じ		千円	円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯等の区分により11月～3月に支給 1)世帯主である職員 <li style="padding-left: 20px;">扶養親族あり 17,800円 <li style="padding-left: 20px;">扶養親族なし 10,200円 2)その他の職員 7,360円 	同じ		487千円	121,825円
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職員が臨時又は緊急により休日等に勤務した場合に支給 <li style="padding-left: 20px;">8,000円 	同じ		千円	円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1人の純減

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員数で3人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
公営企業	減 員								
	増 員								
	差 引							(%)	1
	職員数	4							3

(注) 1 計画期間は、H17年～H22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。